

59号

平成30年
4月25日発行

いといがわ



議会だより

目次

Contents

委員会報告	2～4 P
一般質問	5～10 P
議案審議結果	11 P
次回定例会日程など	12 P



天津神社春大祭 糸魚川けんか祭り

第1回定例会を開催 ～2月26日から3月26日まで～

本定例会では、45議案が提案され、各委員会の審査を経るなどして、議案は全て原案どおり可決・承認・同意をし、また、人権擁護委員候補者の推薦については適任と認め答申しました。

本定例会において審議した議案の結果については、11ページをご覧ください。

議会の動き

1月

- 10日 上越三市議会議長会(当市)
- 15日 千葉県木更津市議会視察来市
- 19日 市民厚生常任委員会
- 25日 糸魚川市駅北大火復興対策特別委員会
広島県広島市議会視察来市
- 30日 東京都豊島区議会視察来市

2月

- 5日 長野県千曲市議会視察来市
- 7日 総務文教常任委員会(市外調査)
- 8日 市民厚生常任委員会
- 9日 群馬県渋川市議会視察来市
新潟県市議会議長会(見附市)
- 13日 糸魚川市駅北大火復興対策特別委員会
- 19日 議会運営委員会
- 26日 本会議(初日)

3月

- 1日 議会運営委員会
- 2日 本会議(一般質問)(5日、7日)
- 9日 総務文教常任委員会
- 12日 建設産業常任委員会
- 13日 市民厚生常任委員会
- 14日 予算審査特別委員会(15日、16日、19日)
- 20日 交通対策特別委員会
- 22日 議会運営委員会
- 26日 本会議(最終日)
議会運営委員会
- 27日 神奈川県相模原市議会視察来市(28日)
- 28日 糸魚川市駅北大火復興対策特別委員会
神奈川県茅ヶ崎市議会視察来市

お知らせ

市議会をホームページ
でご覧いただけます。

本会議の中継映像、録画映像と、予算審査特別委員会の録画映像の配信を行っています。
また、本会議の会議録も掲載していますので、ご覧ください。

常任委員会

市の事務に関する調査及び議案・請願等の審査を行うための常設の委員会です。

本会議で付託された条例制定や補正予算などの案件について、3つの常任委員会で審査をし、議案は全て原案どおり可決しています。

審査の概要は次のとおりです。

総務文教常任委員会

条例の制定13件、補正予算1件、その他1件を審査しました。また、「権現荘元支配人の不起訴について」「人口減少対策について」「入札制度について」「まち・ひと・しごと創生総合戦略の第3次改訂(案)について」「平成30年度行政改革実施計画(案)について」の所管事項調査を行っています。

建設産業常任委員会

条例の制定3件、補正予算2件を審査しました。また、「指定管理者の評価結果について(糸魚川シーサイドバレースキー場、シャルマン火打スキー場、グリーンメッセ能生)」「糸魚川市都市計画マスタープランの見直し及び糸魚川市立地適正化計画の策定について」の所管事項調査を行っています。

市民厚生常任委員会

条例の制定8件、補正予算5件を審査しました。また、「地域活動支援センターの整備について」「ごみ処理施設の整備について」「第5期障害者計画・障害福祉計画・第1期障害児福祉計画(ささえあいプラン)について」「高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画について」「国民健康保険第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)及び第3期特定健康診査等実施計画について」「健康づくりセンタープール整備について」「へき地医療について」「災害時の救護所について」の所管事項調査を行っています。

閉会中の所管事項調査

常任委員会が、定例会の会期以外の日に行う調査です。

市民厚生常任委員会

1月19日

◎ごみ処理施設の整備について

2月8日

◎ごみ処理施設の整備について

◎第5期障害者計画・障害福祉計画・第1期障害児福祉計画(ささえあいプラン)について

◎高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画について

総務文教常任委員会

2月7日(市外調査)

◎シティプロモーションについて(富山県富山市)

議会運営委員会

議会運営をスムーズに進めるために、議会全般にわたる事項について協議・調整する委員会です。

2月19日

◎第1回市議会定例会の会期及び日程について

◎請願・陳情の付託について

◎特別委員会の設置について

◎委員長報告について

◎平成29年度予算の議会費補正について

◎議会運営について

◎傍聴規則の一部改正について

◎政治倫理規則の一部改正について

3月22日

◎委員長報告について

◎議員派遣について

◎閉会中の継続調査の申出について

◎6月定例会の会期及び日程(予定)について

◎議会運営について

◎傍聴規則の一部改正について

3月26日

◎議会運営について



特別委員会

市の重要課題について、専門的に調査研究を行うため、必要に応じて設置される委員会です。

予算審査特別委員会

—平成30年度当初予算を可決—

本定例会初日に予算審査特別委員会（議長を除く19議員で構成）を設置し、平成30年度の一般会計予算、特別会計予算7件及び企業会計予算4件の審査を行いました。予算案は全て原案どおり可決しました。審査における主な質疑等（定例会最終日の委員長報告の概要）は次のとおりです。



笠原 幸江
委員長



吉川 慶一
副委員長

一般会計

総務費

顧問弁護士委託料に関して、権現荘元支配人の不起訴に係る対応を顧問弁護士に相談したのかという質疑に対し、法律的な相談案件があれば必要に応じて相談しており、今回の事案も相談している。その上で、元支配人に損害賠償を求めることは、立証することは非常に困難で、賠償を求めることはほとんど無理だという話であった。不起訴になった状況について、最終的な報告を顧問弁護士に行い、市に対する指導内容について変更があるか聞きたいと思っていると答弁があった。

衛生費

へき地診療所整備について、整備費が高額であるとの意見が出され、次のように集約した。

- ◎将来の人口減や、財政運営に十分考慮し、建設経費縮減に努め、医師確保で地域医療を守る事業となるように求める。

土木費

復興まちづくり整備事業について、周辺の機運が高まっていないと感じる。市の設定と住民、地権者、商工会議所等のニーズが食い違っているのか、理解が浸透せず、整合が取れていないという質疑に対し、復興計画公表後、アンケート調査を実施し、復興計画に挙げた事業についての意見を聴いているが、コンビニが欲しいとか、身近な生活に直結した意見が非常に多いと感じている。若者・子育て世代が集いたくなるヒトづくり、マチづくりというコンセプトを公にしているが、ぼやっとして、なかなか理解してもらえていないということも含めて、もう少し具体的なものを示しながら、説明してきている。まだまだ防災にぎわい拠点施設の機能を絞り込めてはいないが、できるだけ早いうちに機能の整理をしなければいけないと思っているとの答弁があった。

交通対策特別委員会

3月20日

- ◎市民ニーズに合った地域公共交通網の調査・対策について



糸魚川市駅北大火復興対策特別委員会

1月25日

- ◎被災者説明について

2月13日

- ◎復興市営住宅の概要について
- ◎被災地域の防災関連対策について

3月28日

- ◎消防施設（防火水槽）について
- ◎被災者・関係者説明会について

行政視察報告

委員会では、市の課題や先進事例を調査するため、他団体を視察しています。

平成30年3月までに行った行政視察の概要は、次のとおりです。視察後は、委員会の中で意見集約し、本会議での委員長報告や、行政への情報提供、提言を通して、市政に反映していきます。

総務文教常任委員会（2月7日）

○視察先

富山県富山市

○調査項目

シティプロモーションについて

○調査内容

富山市では、都市の認知度とイメージを高め、「選ばれる街」となることを目指し、シティプロモーション事業に取り組んでいる。

富裕層や子育て世代、若者、欧米からの外国人旅行者をターゲットとして、英語版ウェブサイトの作成、全国規模の雑誌への情報掲載、マスコットキャラクターを生かしたショートアニメムービーのSNSでの情報発信などを実施。

また、市民一人一人が地元に着や誇りを抱く「シビックプライド」を醸成するため、キャッチフレーズを「AMAZING TOYAMA（アメイジングトヤマ）」と定め、そのロゴマークをモニュメントにしたり、ポスター、名刺、パンフレットに載せるなど、市民や民間企業が様々に使用し展開している。



富山市役所にて、シティプロモーションの取組を視察



「AMAZING TOYAMA」のロゴマーク

タブレット研修を実施しました。

市議会では、議員活動を円活にし、紙資源と経費の節減を図ることを目的として、タブレット端末を導入します。

4月4日には、全議員を対象にタブレット端末の操作研修を行いました。

今後も、本会議や委員会でタブレット端末を活用した議会運営に向けて取り組んでいきます。



4月4日 タブレット端末の操作研修



笠原 幸江
議員

質問

保育料未収金処理その後について

保育料未収金、滞納金額が平成29年9月の時点で約1,400万円（合併前から含む。）であることが、9月定例会一般質問で明らかになった。市長はしっかり調査を行い、滞納対策実施要綱作成にも早急に着手すると答弁したが、それらの取組を進め、処理したのか伺う。

▼教育長答弁

実施要綱を策定して滞納整理に取り組んでおり、平成18年度以前の48名分、約717万円を今年度末に不能欠損処分する予定である。保育料も滞納処分の対象になることの周知や納付相談などを行い、未納の事前防止に取り組んでいく。

質問

公共施設等の見直しについて

当市の公共施設等総合管理指針※によれば、市民一人当たりの平均延床面積は6.75㎡、全国では3.22㎡で、人口だけで比較すると、当市の施設保有量は全国平均の2倍を超えている。また、試算によると、今後の施設更新費用は年間26.2億円となると明記されている。

公共施設等の見直しを更に進めて、痛みを伴うとしても、施設保有量の削減に着手する必要がある。

- (1) 374施設の利用率や目的分析の進捗状況はどうか。
- (2) 当市は小さな拠点づくりを標榜しているが、どのように進めるか。
- (3) 人口減に伴う用途廃止等の課題と今後の取組はどうか。

▼市長答弁

- (1) 市民利用の施設を中心に施設カルテを作成中であるが、今後、利用率や費用対効果について分析を進めていく。
- (2) 小さな拠点やそれらを結ぶ交通ネットワークも含め、今後の地域の状況に合った施設の在り方を検討していく。
- (3) 近年は、閉校した小学校など、用途廃止後、他の用途で利用できる施設が増える傾向にある。取壊しだけでも多額の費用を要するので、費用対効果や施設の有効利用を検討していく。



山本 剛
議員

質問

人口減少問題について

- (1) 糸魚川市の人口減少の現状はどうか。
- (2) これまで人口減少問題に対していろいろな施策を行ってきたが、効果の有無等をどのように捉えているか。
- (3) 人口減少の要因をどのように分析しているか。

▼市長答弁

- (1) 平成27年度では、国勢調査人口が推計人口を下回る結果となっている。
- (2) これまで、人口減少対策として、子育て支援の拡充や移住・定住施策に取り組み、最近では少しずつ成果も出てきている。
- (3) 自然動態は、老年者人口が増え、亡くなられる方が多い一方、出生数の減少が要因となっており、社会動態では、高校卒業後の就学や就職による転出が多く、その後の再転入が少ないことが大きな要因となっている。

質問

公共交通問題について

現在、建設課が、地域公共交通再編実施計画におけるバス路線の確保と利用促進で各地区に出向いて意見の集約を行っている。私も須沢地区の意見交換会に参加したが、高校生のバス利用について、バス代の負担が大きく、バス代が安ければバスを利用したいとの要望が強くあった。

そこで、青海川から姫川までの青海地区内で、高校生の安価な通学バスの社会実験を行ってみてはどうか。実験によっては有効なバス利用になる可能性もあるかと思うが、いかがか。

▼市長答弁

社会実験は、路線バスの新たなニーズの掘り起こしにもつながる有効な手段の一つと考えているが、運賃などサービス水準の設定に伴う収支バランスの検証のほか、対象とする利用者や範囲の設定などについて、全市的な視点で検討が必要であると考えている。

その他の質問項目

- へき地診療所整備事業、根知診療所の移転整備について

※公共施設等総合管理指針…公共施設等全体の現状を把握するとともに、大規模改修や更新などに係る中長期的な経費の見通しや課題を分析し、今後の公共施設等の在り方や管理に関する基本方針を定め、適正な配置及び管理を行うことを目的に策定するもの。



吉川 慶一
議員

質問

地域農業の取組について

30年産米からの米政策の見直しにより、生産数量目標の配分と米の直接支払交付金が廃止となる。

- (1) 市内の認定農業者数、年齢構成の推移、市内農業者の一人当たり耕作面積（水田）と反別の農業者の割合、担い手の増減を伺う。
- (2) 平成30年以降の農業所得確保の取組について伺う。

▼市長答弁

- (1) 認定農業者は現在171名で、5年間で54人の増となっており、年齢構成では60歳以上が74%となっている。平成29年産の耕作面積は、一人当たり0.8ha、認定農業者では4.3haである。また、反別の農業者の割合は、1.5ha以上が1割、認定農業者では7割となっている。担い手についてはこの5年間で27名が新たに就農しており、そのうち平成29年度の新規就農者が7名である。
- (2) コシヒカリの一層の品質向上と収量確保、多様な米作りや基盤整備の推進によるコスト低減の取組を推進していく。

質問

糸魚川市駅北大火の検証と今後の対応について

一昨年（平成30年）の12月22日に発生した駅北大火をどのように検証し、何を教訓としたか。今後の対応について伺う。

- (1) 北陸新幹線橋脚で、風向・風速の変化等影響があったか。また、強風下での火災防ぎょ線、飛び火警戒等、火災防ぎょマニュアル等は策定したか。
- (2) 大型防火水槽の必要性はどうか。
- (3) 被災地の自主防災組織と消防団の現状はどうか。また、事業所の防火指導はどのように行い、火災発生時の連携は考えているか。

▼市長答弁

- (1) 北陸新幹線橋脚の影響についてはデータ等がなく、影響は特定できない。また、大火を踏まえ、火災防ぎょに関するマニュアル等の見直しを行い、運用している。
- (2) 新たな消防水利の拠点施設として補給機能も備えた大型防火水槽は必要であると考えている。
- (3) 被災区域内の自主防災組織は、いずれも区長を中心に活動が推進されており、消防団は、糸魚川分団の拠点化計画の中で検討していく。また、避難訓練などを通じて火災発生時の初期消火、早期通報、避難誘導について指導をしている。



保坂 悟
議員

質問

権現荘経営問題の早期解決について

- (1) 会計に必要な記録や帳簿等の証拠書類について、損益の分析や予算決算の作成に活用されているか。また、民間手法であるリピーターづくりの飲食サービスの効果や飲み放題の原価管理に必要な書類は作成しているか。
- (2) 警察への相談と捜査協力について、元支配人が書類送検されたことの市民説明はどうか。
- (3) 風評被害の実態と指定管理者制度への移行について、問題解決前の移行が時期尚早であったと証明されたかどうか。

▼市長答弁

- (1) 帳簿等の積上げデータを基に予算決算の資料を作成してきた。また、元支配人による飲食サービスの記録や飲み放題に関する記録は作成されていなかった。
- (2) 市としては、権現荘の経営状況等を昨年12月に広報いといがわで周知しており、捜査の結果である不起訴の理由等は公表されていないことから、市民への説明は考えていない。
- (3) 全てが風評被害と断定できないが、1月末までの

上越地域からの入込状況は昨年同期の45%となっている。権現荘については、市として様々な課題を重く受け止め、できるだけ早く直営方式から指定管理者制度へ移行すべきと考え、実施したものである。

質問

教育と福祉に係る行政支援について

- (1) 引きこもりや閉じこもりの現状と支援について、一人暮らしの方、同居家族への支援策、防止対策としての取組はどうか。
- (2) ランドセル代などの就学援助の入学前支給について、早期導入をすべきと考えるがどうか。
- (3) 子ども医療費の助成拡充について、病気やケガの多い就学前乳幼児に対して通院無料化の検討はどうか。
- (4) 教職員の負担軽減と生活指導の拡充について、中学校の部活の外部指導員の導入はどうか。

▼市長答弁

- (1) 引きこもりの一人暮らしを含めて、生活全般に困窮している方に対して、相談窓口を福祉事務所に設置するなど、それぞれのケースに応じて関係機関が連携して支援している。
- (2) 平成30年度の小中学校の新入生へ、今月中に支給する。
- (3) 今のところ通院無料化は考えていないが、医療費助成については段階的に拡充しているところである。
- (4) 県のガイドラインを踏まえて検討していく。

その他の質問項目

○地方創生と持続可能なまちづくりについて



佐藤 孝
議員

質問

働き方対策について

- (1) 市職員の働き方対策
市職員の退庁時間が遅いことについてどう考えるか。また、メンタルヘルス※対策はどうなっているか。
- (2) 民間企業の働き方対策
公共工事設計労務単価の上昇について、どう捉えているか。労働者の賃金上昇が、若者の地元定着や少子化対策にも寄与すると思うがいかがか。

▼市長答弁

- (1) 時間外勤務の状況は、駅北大火からの復興や、7月、10月の大雨の災害復旧対応など通常業務以外の影響もあり、一部の部署で退庁時間が遅くなることもあった。また、メンタルヘルス研修やストレスチェックの実施による高ストレス者へのケア、更に産業医による毎月の職員健康相談を実施し対応している。
- (2) 東北の震災復興工事などの影響を受け、平成25年度から労務単価が上昇している。労務単価は、国が

毎年行う公共事業労務費調査に基づくもので、労働者の賃金実態に即して改定される単価であると認識している。また、賃金を含めた労働環境の改善がプラス要因として寄与するものと考えている。

質問

大雪対策について

- (1) 大雪の時に、市内の無人駅で列車を待つ市民に対する情報伝達についてはどうだったか。
- (2) 1月12日、能生インターチェンジを先端で大渋滞が長時間続いた。緊急時、県道の能生浜から能生インターチェンジまでの間について、迂回路として、横能生線の確保ができないだろうか。
- (3) 屋根雪除雪等費用助成事業の改善について、屋根雪除雪の対象拡大（車庫・納屋）はどうか。

▼市長答弁

- (1) 無人駅においても鉄道事業者による案内放送が行われている。また、市においても、安心メールにより逐次情報提供を行っている。
- (2) 幅員が狭い市道では、車の通行や沿線住民の安全確保にも支障が出ることが予想され、大型車両を含む多数の自動車の誘導は困難であると考えている。
- (3) 自力での除排雪が困難な世帯の生活の安全と安心を図ること目的とし、対象を住宅のみとしているが、今冬の状況について確認していく。

一般質問



渡辺 重雄
議員

質問

地方創生総合戦略の進捗状況と今後の取組について

今回の計画策定に当たっては、産官学金労言の各組織、更に市民の皆さんとの意見交換などを通じて総合戦略を取りまとめたことから、注目とともに期待の高いものがある。そこで、糸魚川市では地方創生総合戦略はどのような進捗状況で、今後に向けてどんな課題があるのか、成果も含めて伺う。さらに、多くの市民の皆さんが、人口減少の現実と、それに伴う地域活力の減退を「人ごと」ではなく、「自分ごと」と捉え、持続可能なまちづくりを目指すためにも、行政と地域の在り方についても伺う。

- (1) 平成28年度の総合戦略の検証による成果と課題について
平成28年度の検証結果が地方創生の目指す効果に結びついているのか。今後の取組についても伺う。
- (2) 進捗管理と推進体制、推進方法について
市民と行政がお互いの意見を聞き、協働により施策を推進する仕組みになっているか。
- (3) 目標を実現するための国の支援について
国では、財政面では複数年度にわたり安定的・継続

的に推進交付金により支援するとしており、人材・情報面でも各種の支援事業を打ち出しているが、これらの活用の状況と今後の見通しを伺う。

- (4) 人口減少に対応した行政の在り方、地域の在り方について

人口減少の進行により、行政は業務の見直しと更なる工夫が求められ、市民も各種の担い手の役割を求められており、持続可能なまちづくりに必要な行政、地域の在り方について伺う。

▼市長答弁

- (1) 検証結果を踏まえて事業の見直しをしているところだが、目標である人口や地域経済の好循環が達成されるには長期的な計画推進が必要なことから、今後もPDCAサイクルをしっかりと確立し、目標の実現に向けて取り組んでいく。
- (2) 総合戦略推進会議は、産官学金労言の幅広い分野から参画を得ており、行政と各団体、団体間の情報交換や連携により、地方創生が推進されるものと捉えている。
- (3) 推進交付金は平成28年度から3年間、地元産品販路拡大事業など12事業を対象として新たな事業創出などを促すことに活用している。また、情報支援の面では、地域経済分析システムの活用により人口動態などを検証しているが、今後は、これらに地方創生コンシェルジュ※などの活用を加え、効果的に地方創生の実現を目指して取り組んでいく。
- (4) 持続可能なまちづくりを進めるためには、市民や地域、事業者等と行政が共に考え、共に行動する協働の取組を進める必要があると考えており、平成30年度からは企画部門と定住部門を統合し、人口減少対策により重点的に取り組んでいく。

※メンタルヘルス…心の健康のこと。近年、働く場を取巻く環境が変化し、複雑な人間関係や長時間労働等のストレスによって、メンタルヘルスに不調をきたす人が増えてきている。そのため、企業、事業所には、従業員の多様なストレスを最小にするように取り組むことが求められている。

※地方創生コンシェルジュ…地方公共団体が地方創生に取り組むに当たり、国が相談窓口を設けて積極的に支援する体制。当該地域に愛着のある国の職員を選任する。



田中 立一
議員

質問

子どもの貧困について

我が国で子どもが相対的貧困状態にある割合は、2015年時点で13.9%と言われる。糸魚川市においては、子どもの貧困の現状についてどのように把握し認識しているか、考えを伺う。

- (1) 糸魚川市の子どもの貧困率の実態調査と貧困問題に対する認識について
- (2) 貧困による学力低下が指摘されるが、市における実態とその対策について
- (3) 子どもの貧困対策には幅広い分野の協力が必要とされるが、庁内及び県や市内民間団体との連携についてはどのようにしているか。

▼教育長答弁

- (1) 子どもの貧困率の実態調査は実施していないが、要保護及び準要保護世帯には就学支援を行っている。
- (2) 各学校において、児童・生徒一人一人に応じた指導を行っている。
- (3) 貧困対策に取り組む上で関係機関・団体との連携は不可欠であり、学校関係者等が参加する教育懇談



平澤 惣一郎
議員

質問

柵口温泉権現荘元支配人の背任行為について

本年1月下旬、前任期の市議会議員有志調査会による「柵口温泉権現荘元支配人に対する背任行為の刑事告発」の結果が公表された。

- (1) 起訴猶予の処分決定をどのように受け止め、対応するのか。
- (2) 議会・市民への説明責任をどう考えるか。
- (3) 損害賠償はどうするのか。
- (4) 元支配人が支払った迷惑料は、どのような意味で受け取ったのか。

▼市長答弁

- (1) 不起訴の理由については公表されていないことから、申し上げられない。
- (2) 市としては、権現荘の経営状況等を昨年12月に広報いといがわで周知しており、捜査の結果、不起訴となったことから、市民への説明は考えていないが、市議会には、整理・検討して、委員会で説明する予定である。
- (3) 今回の告発が不起訴であったことから、元支配人に損害賠償を求めることは難しいものと考えている。

会でも共通理解を深め、協力体制を確認したところである。

質問

農業政策の課題について

国による生産調整がなくなり、米の直接支払交付金も廃止される。さらに、この春から施行される農業関連8法やTPPの行方に、農業の現場は大きな不安を抱えながら今年の作付けを始める。これまで以上に情報の把握と共有、生産コストの低減や品質向上への取組を求められるが、市内農業の課題から以下の点について市の考えを伺う。

- (1) 30年産米の、県内始め全国の生産数量目安と需給動向についてはどのように受け止めているか。
- (2) 直接支払交付金廃止による市内農業法人への影響と、作期分散の状況はどうか。
- (3) 生産コスト削減策の一つでICT※導入が注目されるが、糸魚川市での取組はどうか。

▼市長答弁

- (1) 現段階では需給バランスはおおむね維持でき、米価も安定するものと考えている。
- (2) 直接的な収入が減少するため、法人に限らず影響はあるものと考えており、業務用米や飼料用米、新之助などの多様な米づくりの推進により作期分散を進めていく。
- (3) 業務の効率化やコスト削減などによる農業所得向上の取組として、JA、県農業普及指導センターとの連携を強化し、推進していく。

- (4) 管理運営の様々な問題やその報道等に伴い、市に迷惑を掛けたことに対する報酬の一部の自主返納の申出であり、受け取ったものである。

質問

公共施設の建設費及び税金の無駄遣い改善について

今回示された被災者用市営住宅の建設費、約6億円について、入居予定の被災者を対象に18室とのことだが、単純に割り返しても1室当たり3,300万円にも及ぶ。必要性は認めるが、あまりに建設費が掛かりすぎると考えるが、以下伺う。

- (1) 被災者用市営住宅の用地面積と土地取得費、設計料、住宅部門と訪問診療所・集会場など建設費総額の内訳
- (2) その位置づけと用途、利用見込み

▼市長答弁

- (1) 市営住宅の用地面積は、駐車場敷地を含めて1,621㎡で、そのうち746㎡を取得し、用地取得費は2,200万円を見込んでいる。設計費は4,600万円、住宅部分と訪問診療所、交流スペースを一体で整備し、総事業費は5億9,700万円と見込んでいる。
- (2) 被災者を入居対象として、不燃化対策や景観にも配慮し、安心して暮らすことのできる住宅を目指している。訪問診療所は、24時間365日対応の訪問診療・訪問看護により、地域医療の充実につなげたいと考えている。

その他の質問項目

○駅南口周辺の再整備策定の必要性について

※ ICT…情報通信技術 (Information and Communication Technology) の略。コンピュータやネットワークに関連する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称。



新保 峰孝 議員

質問

権現荘の管理運営について

小林元支配人が起訴猶予となったが、どのように考えるか。年間1,500時間を超える権現荘職員の超過勤務の報告があったが、市職員の超過勤務と比べると、元支配人の時間外勤務指示命令に疑問を拭えない部分がある。どのように捉えているか。

▼市長答弁

新潟地方検察庁に確認したが、不起訴の理由は公表されていないことから申し上げられない。市も警察の捜査に全面的に協力し、様々な角度から捜査が行われたものと考えており、検察庁が法に照らして不起訴と判断したものと考えている。

平成27年度はリニューアルオープンで大変忙しく、職員の一部が特に長時間勤務となったものであり、平成28年4月から人員増や新たな協定の締結などで、労働基準監督署による是正勧告等に対応してきたところである。

質問

健康づくり施策について

- (1) 年を重ねていっても健康で過ごせるよう市民ぐらゐで健康づくりを進める必要がある。健康寿命を延ばすための当市の取組の現状と課題はどうか。
- (2) 健康づくりを推進する上で協力態勢を構築する必要があると思うが、各地域での協力態勢、地区運動推進員の現状と課題、今後の取組はどうか。また、健康ポイントプログラムについてはどのように考え、取り組んでいるか。

▼市長答弁

- (1) 第2次健康いといがわ21を指針に、3つの重点推進項目を掲げ、更に食生活や身体活動等分野別の取組の目標を定めて、積極的に施策の展開をしている。
- (2) 26箇所の地区運動教室に延べ1,000回、14,000人を超える参加者があるが、指導者の養成が課題である。また、健康への関心を高めてもらうことを目的に、地区公民館等と連携し「健康ポイントラリー10（テン）」に取り組んでいる。

その他の質問項目

○国民健康保険の都道府県化について

- (3) 認知症カフェ事業は、利用者の利便性を考え、生活圏域ごとに開催してきたが、主催する介護事業所等にとって人的に負担となりつつあることから、開催回数の減少につながったものと考えている。



古川 昇 議員

質問

介護保険事業計画について

糸魚川市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画(案)が示された。高齢者が安心して生活が送られる糸魚川版地域包括ケアシステム構築に向けて何う。

- (1) 自立支援・重度化防止の取組に保険者機能の強化があるが、具体的な機能強化の内容を何う。
- (2) 介護・看護人材確保に向けた現状分析と取組を何う。
- (3) 認知症の普及啓発で、認知症カフェ※の減少の原因、圏域ごとの取組にした考えについて何う。

▼市長答弁

- (1) 国から示された61項目の指標を用いて、ケアマネジメントの質の向上、介護予防の推進、介護給付適正化を進めていく。
- (2) 昨年度、介護保険事業所に対し人材に関する調査を実施し、約半数の事業所は人材が不足していると回答している。取組としては、介護福祉士等修学資金貸与事業と、新年度は、研修生の受入支援事業を計画している。

質問

権現荘問題について

権現荘の元支配人は平成25年からの3年間、地元のスーパーからお酒を仕入れ自己消費をした背任行為の疑いで刑事告発され、検察庁高田支部に書類送検されたが、今年の1月下旬に不起訴処分となった。不起訴の内容は起訴猶予である。この事実をどのように受け止めたのか。

- (1) いつの時点で迷惑料を支払いたい旨の申入れがあったのか。受け取ったのはどのような理由だったのか。
- (2) 起訴猶予を受けて、市民、議会への説明はどう考えているか。

▼市長答弁

- (1) 昨年7月に、元支配人の代理人弁護士を通じて、これまで権現荘の管理運営の様々な問題やその報道等に伴い、市に迷惑を掛けたことに対する報酬の一部の自主返納の申出があり、受け付けたものである。
- (2) 市としては権現荘の経営状況等を昨年12月に広報いといがわで周知しており、市民への説明は考えていないが、市議会には、整理・検討して委員会でも説明する予定である。

※認知症カフェ…認知症の人やその家族、地域住民、介護や福祉の専門家などが気軽に集い、情報交換や相談、認知症予防や症状の改善などを旨とした活動ができる場所。



東野 恭行
議員

質問

インバウンド観光の取組について

本年度シーフードシャトルバスの取組において、昨年度の実績を超える140人の来訪者があり、一定の成果があったと聞いている。今後は、事業の検証と、関連企業に対するインバウンド観光の機運向上を図るべく、行動が必要であると考えます。

- (1) 平成30年度のインバウンド推進事業の内容について、どのようなシナリオで進めていくのか。
- (2) どのように民間企業への喚起を行っているのか。

▼市長答弁

- (1) 民間の皆様と組織しているインバウンド推進委員会と一緒に取り組んでおり、受入れ・もてなし態勢の整備と情報発信に努めていく。
- (2) 飲食店向けに英語メニューを作成するためのワークショップや、医療や交通、施設案内などで活用する指差し対話カードの作成などを行っているが、今後も、ニーズに対応した取組を進めていく。



吉岡 静夫
議員

質問

市の広報・広聴

市の「市民意見提出手続要綱」では、「政策形成に当たり、市民の意見等を」「市政における公正の確保および透明性の向上、市民の市政への参画促進を」とうたっている。そのとおり。老若・男女・強弱・多少・大小・貧富・肩書きなど多面・多様性を抱える一人一人の市民こそが市政の主役。

広報・広聴活動の一環としての「パブリックコメント※」「市長へのたより」。平成28年度の参加実態は、前者が「実施件数12、7人から25項目の意見」、後者は「受理件数124」となっている。実施しての問題点など伺う。

▼市長答弁

「パブリックコメント」や「市長へのたより」のほか、「地区懇談会」、「各種審議会への公募委員の任用」など様々な方法で、意見・提案募集に取り組んでいる。引き続き、広報紙などの様々な情報媒体を活用し、情報提供、情報共有に努め、市民の積極的なまちづくりへの参画を促進していく。

質問

駅北復興まちづくりと都市計画マスタープラン※及び立地適正化計画※の関連性について

駅北復興まちづくり計画の進行とあわせ、都市計画マスタープランの見直し及び立地適正化計画の策定の予定であるが、今まで以上に主体的に関心を持ってもらうこと、時間が掛かっても丁寧な説明の上での合意形成が必要であると考えます。

- (1) 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の住民説明会は、どのような方法で行うのか。
- (2) 開催されたサウンディング※・マッチング定期セミナー等の内容、期待される効果を聞きたい。

▼市長答弁

- (1) 能生、糸魚川、青海の3会場において、対象地区の全住民に呼び掛けて説明会を開催し、意見を聞きながら計画の策定を進めていく。
- (2) 民間事業者からは、「商業ベースを第一として考えるのはかなり厳しい。子育て世代等が集える交流施設を設置するなど、手法によっては参入、連携の可能性はある。」という意見をもらっている。民間の方々には柔軟な発想や経営ノウハウなどを期待しており、これらの意見を参考にしながら、今後のにぎわいづくりに取り組んでいく。

質問

「市議会基本条例」と「市行政」

「議会基本条例」スタートから1年半。これまで私は、各定例会一般質問のみならず、機会あるごとに「議会基本条例」の「市行政」に果たす役割、その目指す「二元代表」の現実・実態を捉え、どうあるべきかを問いかけ、訴え続けてきた。

問題が問題だけに確かに難しい。しかし、行政執行の根っこである最重要な要素・課題であることだけはたしか。遅々たる歩みであれ、少しずつであれ、主権者である私たち糸魚川市民一人一人がその存在を根づかせていかなければと信じ、取りあげる。考えを伺う。

▼市長答弁

議会と市民、議会と市長、その他の執行機関との関係を明らかにし、市民の負託に真摯に応えるために、議会の最高規範として制定されたものと理解している。議員は市民の負託を得た市民の代表であると認識し、その都度、執行者として真摯に対応している。

その他の質問項目

- ジオパーク
- 訪問診療所・へき地診療所
- 市の人口構成・世帯構成

※都市計画マスタープラン…長期的な視点に立ち都市の将来像を明確にし、その実現に向けた道筋を明確にするもの。
 ※立地適正化計画…コンパクトなまちづくりを実現するために、様々な都市機能や、それらを効率的に結ぶ公共交通網に関する包括的な計画。
 ※サウンディング…事業検討の段階で民間事業者から広く意見・提案を求め、対話を通じて市場性を把握すること。
 ※パブリックコメント…市が重要な施策や計画などを策定する際、事前に案を公表し、市民に広く意見を求める制度。

議案の審議結果

第1回定例会(2月26日～3月26日)

番号等	件名	結果	番号等	件名	結果
1	専決処分の承認を求めることについて(平成29年度糸魚川市一般会計補正予算(第8号))	承認	25	糸魚川市社会体育施設条例の一部を改正する条例の制定について	可決
2	平成30年度糸魚川市一般会計予算	可決	26	糸魚川市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
3	平成30年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計予算	可決	27	辺地に係る総合整備計画の策定について	可決
4	平成30年度糸魚川市国民健康保険診療所特別会計予算	可決	28	糸魚川市烏帽子の里条例を廃止する条例の制定について	可決
5	平成30年度糸魚川市後期高齢者医療特別会計予算	可決	29	糸魚川市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	可決
6	平成30年度糸魚川市介護保険事業特別会計予算	可決	30	糸魚川市簡易水道条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
7	平成30年度糸魚川市有線テレビ事業特別会計予算	可決	31	糸魚川市手話言語条例の制定について	可決
8	平成30年度糸魚川市学校給食特別会計予算	可決	32	糸魚川市指定居宅介護支援等の事業の人員、運営等に関する基準等を定める条例の制定について	可決
9	平成30年度糸魚川市集合支払特別会計予算	可決	33	糸魚川市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決
10	平成30年度糸魚川市ガス事業会計予算	可決	34	糸魚川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備、運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決
11	平成30年度糸魚川市水道事業会計予算	可決	35	糸魚川市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決
12	平成30年度糸魚川市簡易水道事業会計予算	可決	36	糸魚川市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決
13	平成30年度糸魚川市下水道事業会計予算	可決	37	糸魚川市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決
14	糸魚川市行政組織の改編に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可決	38	糸魚川市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
15	糸魚川市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	39	平成29年度糸魚川市一般会計補正予算(第9号)	可決
16	糸魚川市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	40	平成29年度糸魚川市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決
17	糸魚川市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	41	平成29年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決
18	糸魚川市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	可決	42	平成29年度糸魚川市国民健康保険診療所特別会計補正予算(第1号)	可決
19	糸魚川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	43	平成29年度糸魚川市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決
20	糸魚川市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	可決	44	平成29年度糸魚川市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決
21	糸魚川市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可決	45	教育委員会委員の任命について	同意
22	糸魚川市基金条例の一部を改正する条例の制定について	可決	諮問1	人権擁護委員候補者の推薦について	適任と認め 答申
23	糸魚川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決			
24	糸魚川市立学校施設使用条例の一部を改正する条例の制定について	可決			

同意・答申

各種委員の選任等について市長から同意や意見を求められたものに対して、議会で審議し、同意や答申をします。

教育委員会委員の任命

現教育委員の任期満了に伴い、次の方の任命に同意しました。

谷口 一之 さん(上刈・新任)

人権擁護委員候補者の推薦

現委員の任期満了に伴い、次の方が推薦されたので、適任と認め答申しました。

佐藤 剛 さん(上覚・新任)

議会を傍聴しませんか

■通常、本会議は6階議場、委員会は5階委員会室で午前10時から開始します。

■本会議(議場)の傍聴席入口は7階です。庁舎東側のエレベーターをご利用ください。

■本会議、委員会いずれも各入口に受付簿がありますので、住所と氏名を記入して入場してください。

■議場、委員会室入口には傍聴時の注意事項を掲示してありますので、傍聴前にご一読ください。

■席数は議場54席、委員会室8席と制限があります。団体で傍聴希望の場合、事前にお問合せください。

※6月定例会で議題とする請願・陳情は6月1日(金)までに提出されたものになります。詳しくはお問合せください。

定例会の日程

6月市議会定例会の会期及び日程(予定)

6月11日(月) 本会議(議案説明・委員会付託等)

14日(木) 議会運営委員会

15日(金) 本会議 一般質問

18日(月) 本会議 一般質問

19日(火) 本会議 一般質問

20日(水) 本会議 一般質問

21日(木) 建設産業常任委員会

22日(金) 市民厚生常任委員会

25日(月) 総務文教常任委員会

27日(水) 議会運営委員会

28日(木) 本会議(委員長報告・採決等)

市議会をホームページでご覧いただけます。

市議会のホームページで、本会議の中継映像、録画映像と、予算審査特別委員会の録画映像の配信を行っています。インターネットに接続したパソコン(インターネットエクスプローラー対応)で視聴できます。

なお、6月市議会定例会以降の映像はスマートフォン、タブレット端末でも視聴できるようになります。



お詫び

市議会のホームページで予算審査特別委員会の模様を録画配信しておりますが、平成30年3月14日に行った委員会の映像について、下記のとおり、一部を配信しておりませんでした。

視聴された皆様には大変ご迷惑をお掛けし、お詫び申し上げます。

○配信していなかった部分

一般会計予算 歳出 2款2項から6項までの質疑
2款の集約事項の採決

○配信していなかった期間

平成30年3月22日から26日まで